

# ノムラ日本株戦略ファンド (野村SMA・EW向け)

追加型投信／国内／株式

## 償還交付運用報告書

第7期(償還日2021年9月7日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年9月7日)

第7期末(2021年9月7日)	
償還価額	16,268円35銭
純資産総額	33百万円
第7期	
騰落率	23.4%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

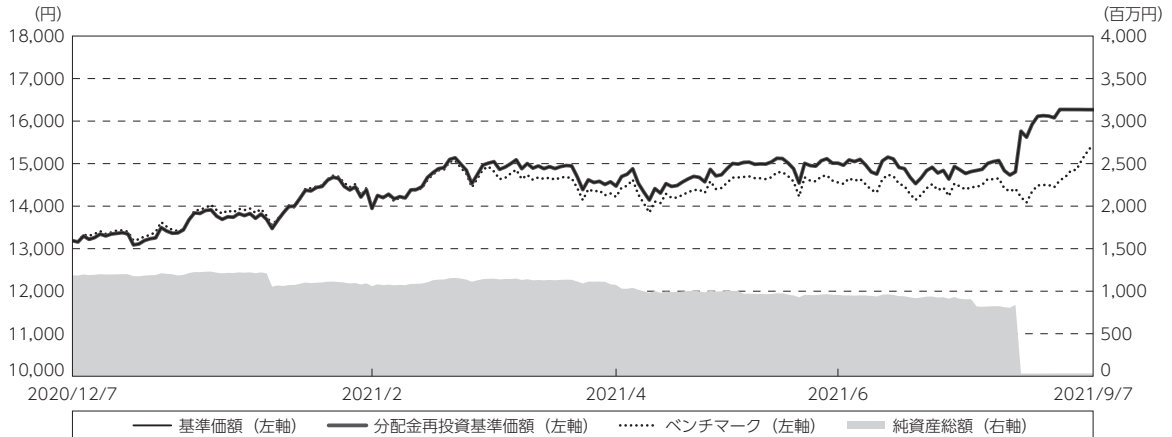


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2020年12月8日～2021年9月7日）



期首：13,188円  
 期末（償還日）：16,268円35銭（既払分配金（税込み）：一円）  
 騰落率：23.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \*基準価額は23.4%の上昇

基準価額は、期首13,188円から償還時に16,268.35円となりました。

- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (上昇) 2021年1月末の米国株式市場における個人投資家の投機的な動きへの警戒感が一巡したことや、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったこと。
- (下落) 4月25日から東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度経済の落ち込み懸念が強まったこと。
- (下落) 米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な加速などを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

(上昇) 米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

(上昇) 自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 126	% 0.867	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(108)	(0.743)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 6)	(0.041)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 12)	(0.083)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 8)	(0.052)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	0.923	
期中の平均基準価額は、14,533円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

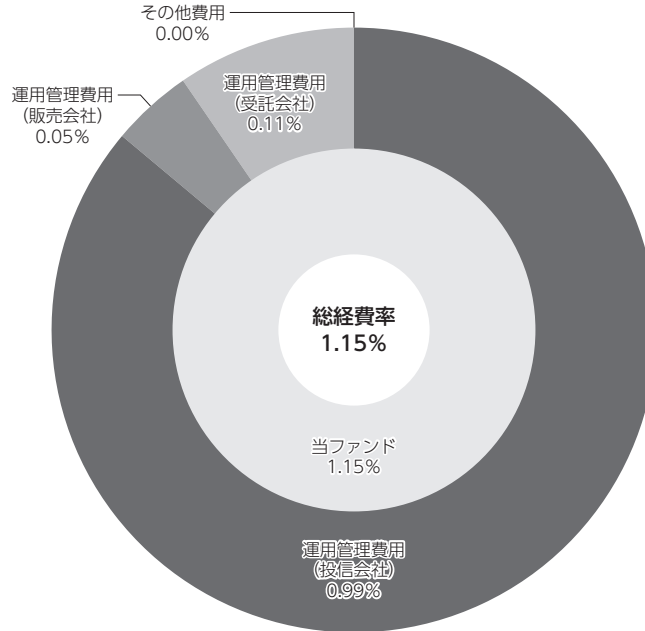
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月7日～2021年9月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年12月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、2015年12月7日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2015年12月7日 決算日	2016年12月6日 決算日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年9月7日 償還日
基準価額 (円)	10,293	9,667	12,017	11,183	12,324	13,188	16,268.35
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	5	5	5	5	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.1	24.4	△ 6.9	10.2	7.1	23.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 6.8	19.5	△ 8.8	6.4	2.8	17.2
純資産総額 (百万円)	498	888	931	1,319	1,490	1,187	33

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

**投資環境**

（2020年12月8日～2021年9月7日）

- （1）世界的な製造業の回復の恩恵を受けて日本も景気回復が進んだものの、新型コロナウイルスの変異株による感染者の増加が懸念されたことで、首都圏を含めた地域に対し緊急事態宣言が発令・延長され、国内サービス業や小売業などにおける経済活動の正常化には時間を要しています。
- （2）先進国を中心に新型コロナウイルスに対するワクチンの普及が進んでおり、日本と比べ承認が早く行なわれた欧米では新規感染者数を抑制しつつ経済の正常化が進んでいます。しかし、景気回復において、市場が予想するよりもハイペースな物価上昇や、変異株の感染拡大、半導体をはじめとする部材不足の生産活動への影響が、順調な正常化に対する新たな不安材料として株式市場から注目されています。
- （3）当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックスが +13.4%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが +22.0%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが +15.7%となりました。

（注）Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年12月8日～2021年9月7日）

## 【ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象の【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】 受益証券を高水準に組み入れることを基本とし、期中の大部分の期間において受益証券を100%近い組み入れとしました。しかし、当ファンド顧客による全口数売却を受けて当ファンドの繰り上げ償還が決定した後、速やかに受益証券の全売却を行なった結果、償還時の実質的な株式組入比率（株価指数先物買建てを含む）は0%となりました。

## 【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】

## 《ファンド全体》

## 【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、8月末時点では98.7%（株価指数先物買建てを含む）としました。

## 【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中小型バリュー、大中小型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中小型バリュー46.4%、大中小型グロース31.3%、小型ブレンド19.2%の配分比率としました。製造業主導の景気回復が減速を始めていると判断する中、大中小型バリューと小型ブレンドの比率を引き下げ大中小型グロースの比率を引き上げました。8月末時点では大中小型バリュー43.2%、大中小型グロース38.9%、小型ブレンド14.6%としました。

## 【業種配分・銘柄数】

- ・新型コロナウイルスの影響で短期の業績は厳しいものの、中長期では利益成長と高いROE（株主資本利益率）を維持できると判断したサービス業や、新型コロナウイルスの影響で主力製品の販売が遅れたものの、今後はワクチン接種の進展に伴い販売が回復し高い利益成長が期待できると判断した精密機器などの業種比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響をほとんど受けず事業環境が良好であることなどを背景に株価が上昇した電気機器や、生産設備の構造改革やコスト削減による収益性改善期待から株価が上昇した鉄鋼の比率を引き下げました。8月末の株式の投資銘柄数は239銘柄（期首263銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は21.3%（期首20.7%）でした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年12月8日～2021年9月7日）

### \*ベンチマーク対比では6.2ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+23.4%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+17.2%を6.2ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

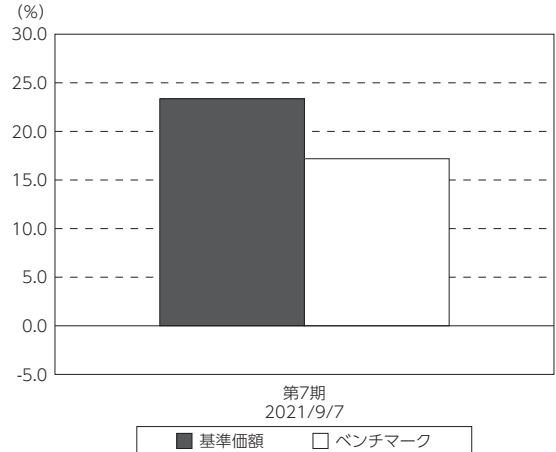
#### （プラス要因）

- ①大きく値上がりした日本郵船、富士フィルムホールディングスをベンチマークに比べて高い保有比率としていたこと
- ②当ファンドの解約に伴う資金移動において、ファンドの純資産残高に対して大きな金額の信託財産留保額が発生したこと

#### （マイナス要因）

- ①期中大きく値上がりしたトヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループを保有していなかったこと
- ②【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】 受益証券の全売却以降に生じた株式市場の上昇が当ファンドのパフォーマンスに寄与しなかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## 分配金

（2020年12月8日～2021年9月7日）

償還のため分配は行ないませんでした。



## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時16,268.35円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり25円となりました。

主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

- ・ 設定時から第2期期末（2015年3月12日～2016年12月6日）では、2015年の8月に中国や新興国の景気減速への警戒感が高まり世界の株式市場全体が急落しマイナスに影響したこと。また、2016年の米大統領選挙後、財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進み株式市場は上昇したこと。
- ・ 第3期（2016年12月7日～2017年12月6日）では、2017年年央より国内外の堅調な経済指標などが好感されて買い戻しの動きが広がったことや、北朝鮮情勢に落ち着きが見られたこと、国内の衆議院選挙において与党が3分の2を上回る議席を獲得し国内の政治リスクが後退したこと等から、国内株式市場が上昇したこと。
- ・ 第4期（2017年12月7日～2018年12月6日）では、2018年1月の米雇用統計で市場予想を上回る賃金上昇率となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの加速が懸念されたことや、米国株の変動性指数（VIX）が急上昇し世界的にリスク回避の動きが広がったことから株式市場は急落し、さらに2018年の後半にかけて米長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどを背景に世界的な株安が生じたことや、中国経済の減速により製造業を中心に国内企業の業績悪化が懸念されたことから株式市場は下落したこと。

- ・第5期（2018年12月7日～2019年12月6日）では、金融引き締めに対する懸念が後退したことや、米中通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと等が株式市場の上昇要因となり、さらに日本企業の2019年7～9月期決算が事前予想に対して概ね良好な結果だったことで、業績の先行きに対する懸念が後退したことから国内株式市場は一段高となったこと。
- ・第6期～償還日（2019年12月7日～2021年9月7日）では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて金融市場においてリスク回避の動きが強まったものの、各国中央銀行による金融市場への大規模な下支え策や、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことから株式市場は第5期末の水準まで回帰したこと。その後2020年11月に行なわれた米国の選挙において大統領、上院、下院いずれも民主党が勝利し大型経済対策が行なわれることや、世界各国において新型コロナウイルスのワクチンの認可と接種が進み経済活動の正常化が進展すること等への期待が高まり国内株式市場は上昇したこと。

### ○ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））との差異

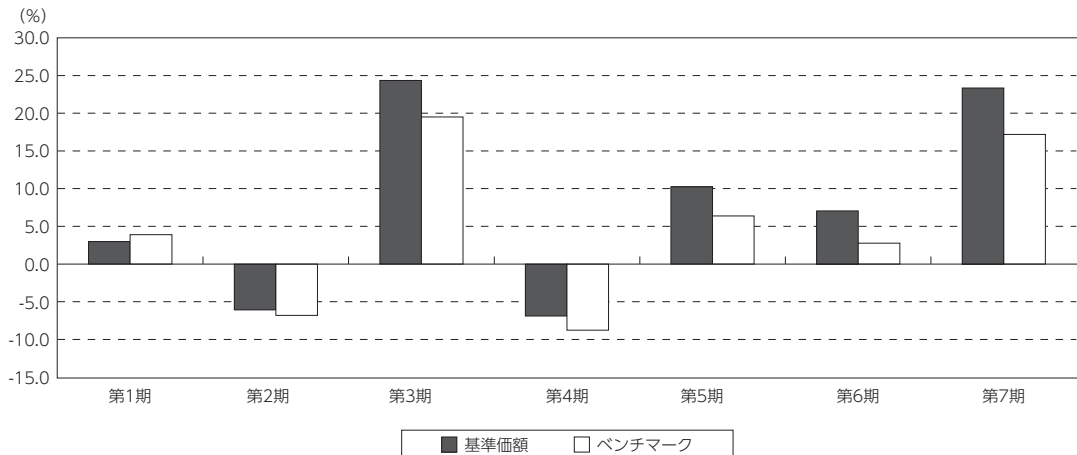
設定来では、ベンチマークが+35.2%となったのに対し、基準価額の騰落率<sup>※</sup>は+63.0%となりました。  
<sup>※</sup>基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### 【主な差異要因】

#### （プラス要因）

主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕の騰落率がベンチマークを上回ったこと。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## お知らせ

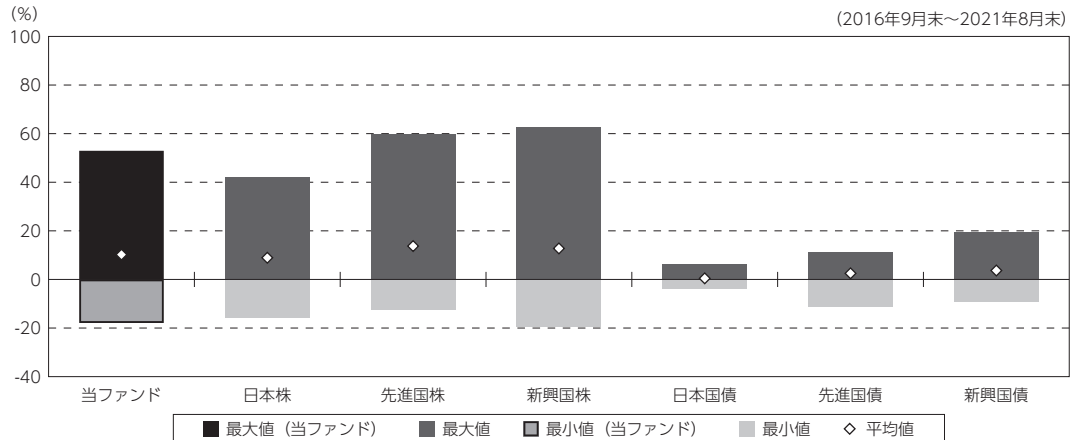
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年9月7日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2015年3月12日）	
運用方針	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレイド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。また、各スタイル運用チームへの資産配分（スタイル・アロケーション）については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主要投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.9	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	△ 17.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	10.2	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年9月から2021年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年9月7日現在)

2021年9月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第7期末(償還日)
	2021年9月7日
純資産総額	33,024,752円
受益権総口数	20,300,000口
1万口当たり償還価額	16,268円35銭

(注) 期中における追加設定元本額は82,403,766円、同解約元本額は962,246,515円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）